

様式1(主な取組)

活動指標名	基幹管路の耐震化率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		11.3% (H24年度)	12.9% (H25年度)	14.1% (H26年度)	15.5% (H27年度)	15.4% (H28年度)	21%	73.3%	6,365,022	やや遅れ
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								平成29年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるため、平成29年度計画値と平成28年度実績値の割合から進捗状況はやや遅れとなった。24事業体(竹富町等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。簡易水道事業との統合により、耐震化されていない管路延長が増えたため、耐震化率が前年度より低い値となっている。		
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案								反映状況		
<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。</p> <p>②全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。</p> <p>③技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、水道広域化推進事業(沖縄振興特別推進交付金)において、企業局の協力のもと技術支援を実施する。</p>								<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。</p> <p>②水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行い、また施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組むよう指導した。</p> <p>③市町村事業体からの技術支援の要望から、企業局の協力のもと、水道施設整備に係る技術的助言を行う等、要望に応じた技術支援を行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村水道担当課長会議や担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組みを指導する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備
			施策の小項目名	○水道広域化の推進
主な取組	水道広域化推進事業		実施計画記載頁	158
対応する主な課題	②ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業体が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後必要な施設整備に係る各種調査等を実施する。		23市町村 広域化実施 市町村数				31市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課		【098-866-2055】		広域化推進(合意形成・諸手続き・施設整備等)	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	水道広域化推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	補助	20,913	22,416	113,002	12,926	29,336	41,336	一括交付金 (ソフト)	○H29年度: 早期の水道広域化実現等が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け、企業局が行う施設整備等に要する費用に対し支援を行った。 ○H30年度: 水道広域化に必要な、企業局が行う施設整備等に要する費用に対し引き続き支援を行う。また、離島簡易水道事業体において実証事業を実施する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	広域化実施市町村数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		23	23	23	23	24	23	100.0%	29,336	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。						①市町村事業体からの技術支援の要望により、企業局の協力のもと、老朽化した機器の更新等、要望に応じた技術支援を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。

・県内小規模離島においては、遠隔性、散在性等の条件不利制を有するため、安全・強靱で持続的な水道などの水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。

・小規模事業者においては、技術職員の確保が困難なことから技術基盤が脆弱であるため、支援する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係者からのコンセンサスを得るため、水道事業広域連携検討会等において、引き続き水道広域化のスキームや現状の説明による情報提供を実施する。

・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け取り組む。

・技術基盤が脆弱な市町村事業者においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。